新潟県の 中小企業経営・ 労働事情レポート

# 2017 年度版 労働事情実態調査報告書



## 本書の発行にあたって

日本経済は、個人消費の増加や輸出の持ち直し等により、緩やかに回復しているといわれているものの、多くの中小企業・小規模事業者は、人手不足の深刻化、経営者の高齢化など多くの課題を抱え、その実感が得られない状況が続いております。

また、地方においてはその状況は顕著であり、中小企業・小規模事業者の 経営力の強化、生産性の向上が強く求められています。

このような中、当会では地域企業の実態を把握し、企業への労働政策や支援施策に資するため「中小企業労働事情実態調査」を昭和39年から実施してきました。

本年度は従来の項目に加え、障害者雇用及び従業員の過不足状況について調査し、調査結果の中からいくつか要点を抽出して報告書を作成いたしました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考としていただければ幸甚でございます。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月

新潟県中小企業団体中央会

# 目次

本書の発行にあたって	1
目次	2
◆序 章	
概要	4
調査結果のまとめ	5
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	8
2. 従業員について	8
◇第2節 経営に関する事項	
1. 現在の経営状況	9
2. 主要事業の今後の方針	10
3.経営上の障害	11
4. 経営上の強み	12
◆第2章 従業員の労働状況	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	14
2. 月平均残業時間	15
3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数	16
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項	
1. 新規学卒者の採用充足状況	17
2. 新規学卒者の初任給	19
3. 新規学卒者の採用予定	20

• <del></del>

◇第3節 障害者雇用に関する事項	
1. 障害者の雇用状況	21
2. 障害者の雇用予定	21
◇第4節 従業員の過不足状況に関する事項	
1. 従業員の過不足状況	22
2. 不足している職種・部門	23
3. 不足している理由	24
4. 従業員不足への対応策	25
◇第5節 賃金の改定に関する事項	
1. 賃金改定の実施状況	26
2. 賃金改定の内容	27
調査票	29

## 概 要

## 1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施した。

#### 2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

#### 3. 調查方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施したものであり、当会では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計を行った。

#### 4. 調査時点

平成29年7月1日

#### 5. 調査対象

#### (1)調查対象産業

[製造業] 食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、 窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業 [非製造業] 情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業(飲食店を除く)、 サービス業

#### (2)調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,283事業所

(ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業 については同50人以下の事業所)

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業	(55%)	非製造業(45%)				
9人以下	20%	9人以下	30%			
10~29人	35%	10~29人	40%			
30人~99人	35%	30人以上	30%			
100~300人	10%					

## 調査結果のまとめ

## 1. 経営に関する事項

- (1)現在の経営状況は「変わらない」が55.1%で最多
- (2)主要事業の今後の方針は「現状維持」が66.5%で最多
- (3)経営上の障害は「人手不足(質の不足)」が45.7%で最多
- (4)経営上の強みは「顧客への納品・サービスの速さ」が32.1%で最多

## 2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の労働時間は「40時間」の事業所が43.4%で最多
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間は10.46時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇 平均付与日数は15.70日 平均取得日数6.86日 平均取得率46.75%

## 3. 新規学卒者の採用に関する事項

(1)新規学卒者の採用実績人数

高校卒 119 人 専門学校卒 42 人 短大卒 (含高専) 12 人 大学卒 69 人

(2)新規学卒者(平成29年3月卒)の採用充足率高校卒75.3% 専門学校卒85.7% 短大卒(含高専)80.0% 大学卒83.1%

(3)新規学卒者の初任給について

高校卒	技術系	157,998円 専門学校卒		技術系	165,084円
同似平	事務系	157,174円	専門字校学 	事務系	174,137円
短大卒	技術系	166,650円	大学卒	技術系	194,243円
(含高専)	事務系	168,500円	入子卒	事務系	200,495円

## 4. 障害者の雇用に関する事項

- (1)障害者の雇用状況は「雇用している」が規模に比例して割合が高く、「100~300人」で87.5%
- (2)障害者の雇用予定は「検討中」が規模に比例して割合が高く、「 $100\sim300$  人」で40.0%。また、「予定がある」は「 $30\sim99$  人」で1.9%にとどまった。

## 5. 従業員の過不足状況に関する事項

- (1)従業員の過不足状況は「適正である」が39.3%で最多
- (2)不足している職種・部門は「現業・生産」が57.2%で最多
- (3)不足している理由は「求める人材が来ない」が63.8%で最多
- (4)従業員不足への対応策は「経験者の中途採用」が67.1%で最多

## 6. 賃金の改定に関する事項

- (1)賃金改定の実施状況 「引上げた」54.1%で最多
- (2)賃金改定後の平均賃金等(加重平均) 新潟県全体の平均賃金238,374円
- (3)賃金の昇給額・昇給率(加重平均)昇給額 + 4,883 円昇給率 + 2.09%
- (4)賃金の内容「定期昇給」が58.1%で最多
- (5)賃金の判断要素 「企業の業績」が67.4%で最多

# 第1章 回答事業所の概要と経営状況

## 第1節 回答事業所の概要

## 1. 回答事業所の内訳

表1:回収率の内訳

	調査数	1人~9人	10人~29人	30人~99人	100人~300人	回答数	回収率
製造業	688	59	98	78	21	256	37.2%
非製造業	595	102	88	92	19	301	50.6%

表2:回答事業所の労働者内訳

		事業所数	常用労働者数	男性常用労働者数	女性常用労働者数
全国		19,023	607,216	426,403	180,813
新潟県 計		557	19,338	13,265	6,073
	製造業 計	256	9,458	6,166	3,292
	食料品	49	1,639	666	973
	繊維工業	31	867	303	564
製	木材・木製品	18	350	277	73
製造業	印刷・同関連	20	1,436	870	566
業	窯業・土石	36	957	802	155
	金属、同製品	76	2,566	2,016	550
	機械器具	17	1,463	1,109	354
	その他	9	180	123	57
	非製造業 計	301	9,880	7,099	2,781
非	情報通信業	1	18	17	1
製	運輸業	25	1,838	1,623	215
非製造業	建設業	100	2,774	2,380	394
業	小売業	49	1,313	737	576
	サービス業	70	2,234	1,206	1,028
.htt	1~9人	161	848	557	291
別	10~29人	186	3,287	2,317	970
	30~99人	170	9,035	6,169	2,866
7) 1	100~300人	40	6,168	4,222	1,946

#### 2. 従業員について

回答のあった従業員の雇用形態は表3の通りである。また、労働組合の組織率は「運輸業」の36.0%が最も多い結果となっている。

表3:雇用形態別構成比と労働組合の組織率

		<b>公</b> 要目粉	(企業員数 雇用形態別構成比(%)							
		(化未貝奴	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	労働組合組織率(%)		
	全国	647,722	74.9	15.0	2.4	5.4	2.2	6.8		
	新潟県 計	20,057	77.1	13.5	1.2	6.2	2.1	9.9		
	製造業 計	9,796	79.0	10.3	1.8	6.8	2.1	10.9		
	食料品	1,748	64.2	18.6	2.3	8.2	6.6	8.2		
	繊維工業	879	78.7	9.4	0.7	9.0	2.2	22.6		
製	木材・木製品	355	85.1	7.6	_	4.8	2.5	11.1		
製造業	印刷・同関連	1,454	83.2	13.2	0.8	2.8	0.1	20.0		
業	窯業・土石	1,025	79.6	6.5	0.9	10.7	2.2	2.8		
	金属、同製品	2,618	87.8	7.8	1.5	2.4	0.6	6.6		
	機械器具	1,534	75.9	5.5	4.6	12.9	1.0	29.4		
	その他	183	73.2	13.7	0.5	9.8	2.7	_		
	非製造業 計	10,261	75.2	16.5	0.5	5.6	2.1	9.0		
_n.	情報通信業	18	100.0	_	_	_	_	_		
非	運輸業	1,855	77.1	7.8	0.2	13.0	1.8	36.0		
非製造業	建設業	2,830	92.7	2.4	0.4	3.4	1.1	5.0		
業	卸売業	1,756	72.7	16.6	0.9	5.9	3.9	5.4		
//	小売業	1,359	70.2	25.4	1.1	1.2	2.1	10.2		
	サービス業	2,443	58.0	34.5	0.5	4.6	2.4	7.1		
44	1~9人	808	81.9	13.1	_	2.2	2.7	4.3		
規模別	10~29人	3,321	81.5	12.6	0.3	3.0	2.6	5.4		
別	30~99人	9,361	79.5	13.2	0.9	4.7	1.7	12.4		
200	100~300人	6,567	70.8	14.4	2.1	10.3	2.4	42.5		

## 第2節 経営に関する事項

#### 1. 現在の経営状況

グラフ1を見ると経営状況は「良い」は14.4%(前年度比4.5ポイント増)。「悪い」は30.5%(前年度 比8.2ポイント減)。「変わらない」と回答した事業所は55.1%(前年度比3.7ポイント増)となった。「良い」 が増加するとともに、「悪い」が減少し、僅かながら景況感の回復が伺える。

グラフ1:現在の経営状況(直近5年間の推移)

(%)

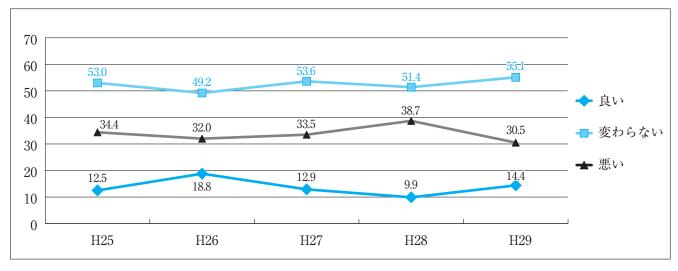


表4:現在の経営状況 (%)

		良い	変わらない	悪い	
	全国	17.0	56.3	26.7	
	新潟県 計	14.4	55.1	30.5	
	製造業 計	16.5	50.2	33.3	
	食料品	20.4	42.9	36.7	
	繊維工業	6.5	58.1	35.5	
製	木材・木製品	11.1	38.9	50.0	
製造業	印刷・同関連	10.0	60.0	30.0	
業	窯業・土石	11.1	41.7	47.2	
	金属、同製品	20.0	57.3	22.7	
	機械器具	35.3	52.9	11.8	
	その他	11.1	33.3	55.6	
	非製造業 計	12.7	59.3	28.0	
	情報通信業	100.0	_	ı	
非	運輸業	4.0	84.0	12.0	
非製造業	建設業	15.2	58.6	26.3	
業	卸売業	14.3	51.8	33.9	
	小売業	10.2	51.0	38.8	
	サービス業	11.4	64.3	24.3	
LIT	1~9人	9.4	48.1	42.5	
規 模 別	10~29人	11.8	57.0	31.2	
別	30~99人	21.3	58.0	20.7	
/4	100~300人	17.5	62.5	20.0	

#### 第1章

#### 2. 主要事業の今後の方針

グラフ2を見ると今年度については「強化拡大」が28.3%と昨年度よりも4.0ポイント増加。「現状維持」が66.5%と昨年度よりも2.9ポイント減少。「縮小」が4.3%と0.7ポイント減少となった。

表5の業種別では「強化拡大」で最も高い割合となったのは、昨年同様「情報通信業」の100%、反対に「縮小」で最も高い割合となったのは「その他」の22.2%であった。



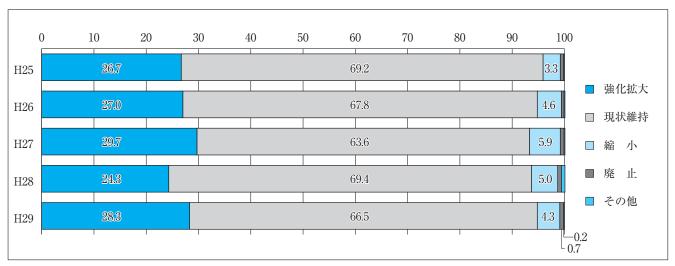


表5:主要事業の今後の方針 (%)

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
	全国	31.5	62.8	4.3	0.8	0.5
新	潟県 計	28.3	66.5	4.3	0.7	0.2
	製造業 計	27.5	66.3	5.5	0.4	0.4
	食料品	30.6	65.3	2.0	2.0	_
	繊維工業	12.9	77.4	9.7	-	-
趣	木材・木製品	27.8	61.1	11.1	-	-
製造業	印刷・同関連	60.0	40.0	_	-	_
業	窯業・土石	8.3	83.3	8.3	-	_
	金属、同製品	33.3	62.7	4.0	-	-
	機械器具	29.4	64.7	_	-	5.9
	その他	11.1	66.7	22.2	-	_
	非製造業 計	29.0	66.7	3.3	1.0	-
	情報通信業	100.0	-	_	-	-
非	運輸業	36.0	64.0	_	-	_
非製造業	建設業	26.3	70.7	2.0	1.0	-
業	卸売業	39.3	55.4	5.4	-	-
	小売業	20.4	73.5	6.1	-	_
	サービス業	27.1	67.1	2.9	2.9	_
	1~9人	12.5	78.1	6.9	2.5	
規	10~29人	26.9	67.7	5.4	_	_
規 模 別	30~99人	39.6	58.0	1.8	-	0.6
	100~300人	50.0	50.0	-	_	

#### 3. 経営上の障害 (3項目以内複数回答)

表6を見ると、製造業では「販売不振・受注の減少」が44.0%と最も高い結果となり、次に「原材料・ 仕入品の高騰」「人材不足(質の不足)」と続いている。非製造業では「人材不足(質の不足)」が49.5% と最も高い結果となり、次に「同業他社との競争激化」「販売不振・受注の減少」と続いている。

表6:経営上の障害ワースト5

	新潟県全体		製造業		非製造業			
1位	人材不足 (質の不足)	45.7%	販売不振・受注の減少	44.0%	人材不足 (質の不足)	49.5%		
2位	販売不振・受注の減少	43.0%	原材料・仕入品の高騰	42.1%	同業他社との競争激化	42.8%		
3位	同業他社との競争激化	34.5%	人材不足 (質の不足)	41.3%	販売不振・受注の減少	42.1%		
4位	労働力不足(量の不足)	31.9%	同業他社との競争激化	24.6%	労働力不足 (量の不足)	38.5%		
5位	原材料・仕入品の高騰	27.9%	労働力不足(量の不足)	24.2%	人件費の増大	18.4%		

グラフ3:経営上の障害(製造業、非製造業)

(%)

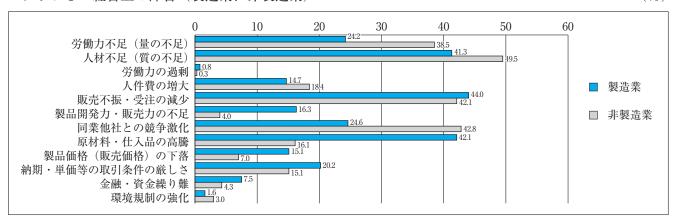


表7:経営上の障害 (%)

		(量の不足)	(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	受注の減少	販売力の不足	競争激化との	仕入品の高騰	下落 (販売価格)の 製品価格	厳しさ の取引条件の 納期・単価等	資金融・ 資金繰り難	強境規制の
	全国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7
	新潟県 計	31.9	45.7	0.5	16.7	43.0	9.6	34.5	27.9	10.7	17.4	5.8	2.4
	製造業 計	24.2	41.3	0.8	14.7	44.0	16.3	24.6	42.1	15.1	20.2	7.5	1.6
	食料品	14.6	43.8	2.1	20.8	45.8	25.0	25.0	54.2	8.3	8.3	8.3	-
	繊維工業	16.1	29.0	-	12.9	54.8	12.9	12.9	54.8	22.6	32.3	16.1	-
製	木材・木製品	16.7	22.2	-	5.6	44.4	16.7	50.0	11.1	33.3	11.1	5.6	_
製造業	印刷・同関連	20.0	40.0	-	10.0	60.0	20.0	50.0	25.0	30.0	20.0	10.0	-
業	窯業・土石	19.4	33.3	-	5.6	72.2	11.1	22.2	41.7	11.1	5.6	-	8.3
	金属、同製品	41.1	46.6	-	16.4	24.7	9.6	19.2	38.4	8.2	30.1	8.2	1.4
	機械器具	29.4	64.7	-	23.5	17.6	35.3	11.8	47.1	11.8	29.4	5.9	-
	その他	-	55.6	11.1	22.2	55.6	11.1	33.3	55.6	33.3	22.2	-	-
	非製造業 計	38.5	49.5	0.3	18.4	42.1	4.0	42.8	16.1	7.0	15.1	4.3	3.0
_n.	情報通信業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	運輸業	68.0	52.0	-	20.0	24.0	-	36.0	24.0	-	8.0	-	4.0
光	建設業	33.3	47.5	-	14.1	46.5	2.0	39.4	19.2	8.1	25.3	5.1	3.0
業	卸売業	21.8	41.8	-	12.7	40.0	12.7	60.0	20.0	7.3	16.4	9.1	1.8
	小売業	34.7	44.9	-	16.3	55.1	2.0	34.7	10.2	8.2	8.2	4.1	4.1
	サービス業	50.0	60.0	1.4	30.0	35.7	2.9	42.9	10.0	7.1	7.1	1.4	2.9
411	1~9人	17.5	30.6	1.3	13.8	58.1	5.0	36.3	25.6	14.4	17.5	8.8	4.4
規模別	10~29人	34.4	39.9	-	15.3	41.0	8.7	31.7	30.1	13.1	16.9	6.6	2.7
別	30~99人	37.5	63.1	0.6	19.0	33.3	11.9	33.3	30.4	6.0	19.6	3.0	0.6
73.3	100~300人	55.0	60.0	-	25.0	32.5	22.5	45.0	17.5	5.0	10.0	2.5	-

#### 4. 経営上の強み (3項目以内複数回答)

表8を見ると、新潟県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が32.1%と最も高い結果となった。 次に「製品の品質・精度の高さ」「製品・サービスの独自性」と続いている。

製造業では前年に引き続き「製品の品質・精度の高さ」が44.9%と最多で、次に「顧客への納品・サービスの速さ」「製品・サービスの独自性」と続いている。非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が31.5%と最多で、次に「組織の機動力・柔軟性」「商品・サービスの質の高さ」と続いている。

表8:経営上の強みベスト5

		新潟県全体		製造業		非製造業	
Ī	1位	顧客への納品・サービスの速さ	32.1%	製品の品質・精度の高さ	44.9%	顧客への納品・サービスの速さ	31.5%
	2位	製品の品質・精度の高さ	26.8%	顧客への納品・サービスの速さ	32.7%	組織の機動力・柔軟性	28.5%
	3位	製品・サービスの独自性	25.2%	製品・サービスの独自性	28.7%	商品・サービスの質の高さ	25.2%
	4位	組織の機動力・柔軟性	23.7%	技術力・製品開発力	22.4%	技術力・製品開発力	24.5%
	5位	技術力・製品開発力	23.6%	生産技術・生産管理能力	44.4%	製品・サービスの独自性	22.1%

グラフ4:経営上の強み(製造業、非製造業)

(%)

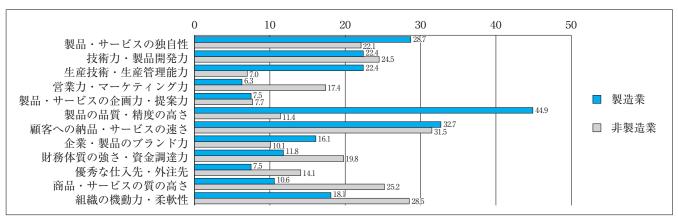


表9:経営上の強み (%)

		スの独自性	開発力 製品	産管理能力 生産技術・生	ケティング力 営業力・マー	提案力 スの企画力・ 製品・サービ	精度の高さ いまり	の速さ 品・サービス 顔客への納	ブランド力 企業・製品の	力・資金調達財務体質の強	先・外注先及	スの質の高さ 一部に 一部に 一部に 一部に 一部に 一部に 一部に 一部に	力・柔軟性動
	全国	23.8	24.4	15.6	10.8	8.2	24.3	27.7	11.0	15.8	14.6	18.9	23.7
	新潟県 計	25.2	23.6	14.1	12.3	7.6	26.8	32.1	12.9	16.1	11.1	18.5	23.7
	製造業 計	28.7	22.4	22.4	6.3	7.5	44.9	32.7	16.1	11.8	7.5	10.6	18.1
	食料品	50.0	14.6	6.3	6.3	6.3	31.3	29.2	31.3	8.3	10.4	20.8	6.3
	繊維工業	25.8	22.6	32.3	12.9	3.2	45.2	19.4	19.4	9.7	9.7	12.9	16.1
製	木材・木製品	22.2	22.2	33.3	-	5.6	38.9	27.8	11.1	11.1	5.6	16.7	11.1
製造業	印刷・同関連	25.0	30.0	10.0	10.0	35.0	50.0	60.0	10.0	5.0	5.0	5.0	25.0
業	窯業・土石	22.2	19.4	30.6	5.6	8.3	36.1	33.3	16.7	19.4	2.8	11.1	22.2
	金属、同製品	26.7	26.7	22.7	2.7	1.3	58.7	30.7	8.0	10.7	8.0	2.7	24.0
	機械器具	17.6	29.4	23.5	17.6	17.6	47.1	35.3	23.5	17.6	11.8	-	23.5
	その他	11.1	11.1	44.4	_	-	33.3	55.6	-	22.2	-	33.3	11.1
	非製造業 計	22.1	24.5	7.0	17.4	7.7	11.4	31.5	10.1	19.8	14.1	25.2	28.5
-11-	情報通信業	-	-	-	_	-	_	-	-	-	-	-	100.0
非製造業	運輸業	8.0	8.0	-	16.0	4.0	8.0	52.0	8.0	20.0	20.0	28.0	36.0
光	建設業	5.2	38.1	16.5	19.6	6.2	23.7	21.6	2.1	29.9	14.4	8.2	36.1
業	卸売業	37.5	5.4	1.8	26.8	8.9	1.8	41.1	14.3	19.6	21.4	23.2	17.9
1	小売業	28.6	8.2	2.0	14.3	6.1	6.1	38.8	18.4	8.2	14.3	51.0	22.4
	サービス業	34.3	38.6	4.3	10.0	11.4	7.1	25.7	12.9	14.3	5.7	31.4	27.1
HH.	1~9人	28.0	24.8	8.9	7.0	6.4	24.8	32.5	9.6	5.7	8.9	28.0	24.2
規模別	10~29人	20.4	21.0	14.5	12.9	7.0	28.5	36.6	11.8	15.1	14.0	17.2	21.5
別	30~99人	25.4	25.4	18.9	14.8	8.9	27.2	29.0	13.0	24.3	10.1	11.8	26.6
///	100~300人	35.0	22.5	12.5	20.0	10.0	25.0	22.5	30.0	27.5	10.0	15.0	20.0

# 第2章 従業員の労働状況

## 第1節 従業員の労働環境に関する事項

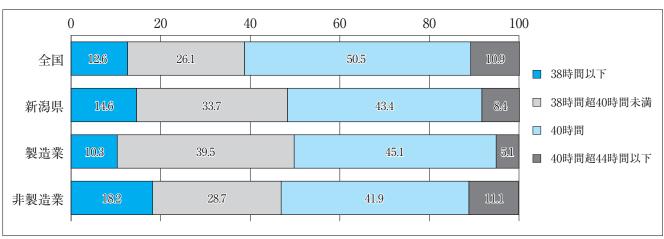
#### 1. 従業員の労働時間

グラフ5を見ると、新潟県全体では週所定労働時間を「40時間」とする回答が43.4%と最も高く、全国の50.5%を7.1ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」が33.7%、「38時間以下」が14.6%、「40時間超44時間以下」が8.4%の順となった。

表 10:週所定労働時間 (%)

		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
	全国	12.6	26.1	50.5	10.9
	新潟県 計	14.6	33.7	43.4	8.4
	製造業 計	10.3	39.5	45.1	5.1
	食料品	22.9	25.0	50.0	2.1
	繊維工業	9.7	45.2	45.2	-
製	木材・木製品	_	55.6	33.3	11.1
製造業	印刷・同関連	10.0	25.0	65.0	-
業	窯業・土石	_	38.9	52.8	8.3
	金属、同製品	8.1	43.2	40.5	8.1
	機械器具	17.6	47.1	29.4	5.9
	その他	11.1	55.6	33.3	_
	非製造業 計	18.2	28.7	41.9	11.1
	情報通信業	_	-	100.0	1
非	運輸業	8.0	28.0	60.0	4.0
非製造業	建設業	12.2	37.8	34.7	15.3
業	卸売業	21.8	25.5	50.9	1.8
	小売業	27.7	17.0	31.9	23.4
	サービス業	21.4	27.1	44.3	7.1
	1~9人	19.4	21.3	41.9	17.4
規 模 別	10~29人	14.5	33.9	45.7	5.9
侯   別	30~99人	12.4	43.8	40.2	3.6
,,,,	100~300人	5.1	38.5	51.3	5.1





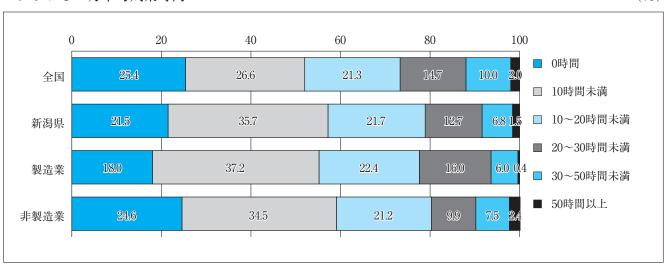
#### 2. 月平均残業時間

表 11 を見ると、新潟県では月平均残業時間は 10.46 時間であった。業種別にみると製造業では「機械器具」が 15.18 時間と最も高く、非製造業では「運輸業」が 28.48 時間と最も高くなっている。時間区分別にみると、新潟県全体では「10 時間未満」が最も高く 35.7%、次いで「 $10\sim20$  時間未満」が 21.7%、「0 時間」が 21.5%と続いている。

表 11: 月平均残業時間 (%)

		0時間	10時間 未満	10~20時間 未満	20~30時間 未満	30~50時間 未満	50時間 以上	平均 (時間)
	全国	25.4	26.6	21.3	14.7	10.0	2.0	12.00
2	新潟県 計	21.5	35.7	21.7	12.7	6.8	1.5	10.46
	製造業 計	18.0	37.2	22.4	16.0	6.0	0.4	10.28
	食料品	19.1	59.6	8.5	6.4	4.3	2.1	7.57
	繊維工業	46.7	26.7	20.0	3.3	3.3	-	5.50
製	木材・木製品	22.2	50.0	22,2	-	5.6	-	7.17
製造業	印刷・同関連	10.0	35.0	20.0	25.0	10.0	-	13.25
業	窯業・土石	11.8	47.1	35.3	2.9	2.9	-	7.50
	金属、同製品	12.0	26.7	20.0	32.0	9.3	-	14.24
	機械器具	_	11.8	58.8	29.4	_	-	15.18
	その他	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1	-	8.11
	非製造業 計	24.6	34.5	21.2	9.9	7.5	2.4	10.61
	情報通信業	-	-	100.0	-	-	-	11.00
非	運輸業	4.0	8.0	20.0	32.0	20.0	16.0	28.48
非製造業	建設業	15.3	38.8	30.6	10.2	4.1	1.0	10.40
業	卸売業	36.5	32.7	19.2	5.8	5.8	-	7.44
	小売業	47.9	20.8	8.3	10.4	10.4	2.1	8.90
	サービス業	20.3	49.3	17.4	4.3	7.2	1.4	8.03
1111	1~9人	47.1	30.1	11.1	4.6	5.2	2.0	6.33
規模別	10~29人	19.8	40.7	19.2	12.6	6.6	1.1	9.99
別	30~99人	5.4	39.3	27.4	17.9	8.3	1.8	13.58
	100~300人	_	20.0	50.0	22.5	7.5	-	15.25





#### 3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数

表 12 を見ると、新潟県での年次有給休暇の平均付与日数は 15.70 日であり、全国平均より 0.07 日多い。 また取得日数に関しては 6.86 日と全国平均より 0.7 日少ない結果となっている。平均取得率では 46.75% と全国平均より 4.2 ポイント少ない結果となった。

また、規模別に見ると、平均付与日数は $\lceil 100 \sim 300$  人」が 16.49 日と最も多く、平均取得日数は $\lceil 1 \sim 9$  人」 が 7.23 日、平均取得率は  $\lceil 1 \sim 9$  人」 が 53.04% と最も高い結果となっている。

表 12: 年次有給休暇の平均付与・取得日数

		平均付与日数(日)	平均取得日数(日)	平均取得率(%)
	全国	15.63	7.56	50.95
	新潟県 計	15.70	6.86	46.75
	製造業 計	15.93	7.43	48.78
	食料品	14.66	7.29	53.51
	繊維工業	15.93	6.18	41.96
制	木材・木製品	14.40	7.27	51.94
製造業	印刷・同関連	16.60	7.10	45.12
木	窯業・土石	17.12	9.36	55.51
	金属、同製品	15.87	6.46	42.77
	機械器具	17.82	9.35	53.21
	その他	15.33	9.89	65.79
	非製造業 計	15.48	6.34	44.91
	情報通信業	14.00	8.00	57.14
   	運輸業	17.80	5.88	34.81
非製造業	建設業	16.25	7.42	47.24
業	卸売業	15.50	5.37	39.37
	小売業	13.95	6.10	49.66
	サービス業	14.51	6.05	47.47
	1~9人	14.58	7.23	53.04
規 模 別	10~29人	15.96	6.70	45.54
別	30~99人	16.04	6.82	44.59
	100~300人	16.49	6.59	41.74

## 第2節 新規学卒者の採用に関する事項

#### 1. 新規学卒者の採用充足状況

平成29年3月における新規学卒者(第2新卒者、中途採用を除く)の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率(全国)は「高校卒」80.3%(技術系78.4%、事務系89.1%)、「専門学校卒」87.8%(技術系86.6%、事務系93.7%)、「短大卒(含高専)」87.3%(技術系84.6%、事務系92.3%)、「大学卒」81.2%(技術系78.7%、事務系84.6%)であった。

表 13: 高校卒の採用充足状況

				合計					技術系					事務系		
	高校卒	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数
H29	全国	2,034	5,392	4,331	80.3	2.13	1,742	4,411	3,457	78.4	1.98	473	981	874	89.1	1.85
H25	新潟県	65	184	167	90.8	2.57	63	161	147	91.3	2.33	7	23	20	87.0	2.86
H26	新潟県	68	165	151	91.5	2.22	65	147	133	90.5	2.05	12	18	18	100.0	1.50
H27	新潟県	65	191	164	85.9	2.52	58	160	137	85.6	2.36	14	31	27	87.1	1.93
H28	新潟県	63	148	130	87.8	2.06	56	133	115	86.5	2.05	9	15	15	100.0	1.67
H29	新潟県	63	158	119	75.3	1.89	55	144	107	74.3	1.95	10	14	12	85.7	1.20
	製造業	37	90	69	76.7	1.86	32	83	63	75.9	1.97	6	7	6	85.7	1.00
	非製造業	26	68	50	73.5	1.92	23	61	44	72.1	1.91	4	7	6	85.7	1.50

高校卒について新潟県全体でみると、充足率は75.3%で対前年比12.5ポイント減。全国平均の80.3%より5.0ポイント下回っている。業種別においては製造業76.7%、非製造業73.5%であり、製造業が3.2ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数158人(対前年比10人増)と昨年度に比べ採用計画人数を増やし、採用実績人数119人(対前年度11人減)は減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系107人(対前年比8人減)、事務系12人(対前年比3人減)となっている。

表 14:専門学校卒の採用充足状況

																$\overline{}$
				合計					技術系					事務系		
Ę	厚門学校卒	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数
H29	全国	604	1,110	975	87.8	1.61	498	919	796	86.6	1.60	131	191	179	93.7	1.37
H25	新潟県	39	67	61	91.0	1.56	33	58	52	89.7	1.58	8	9	9	100.0	1.13
H26	新潟県	29	57	53	93.0	1.83	24	47	43	91.5	1.79	8	10	10	100.0	1.25
H27	新潟県	40	71	63	88.7	1.58	36	60	52	86.7	1.44	7	11	11	100.0	1.57
H28	新潟県	32	63	53	84.1	1.66	26	53	43	81.1	1.65	7	10	10	100.0	1.43
H29	新潟県	29	49	42	85.7	1.45	25	40	36	90.0	1.44	6	9	6	66.7	1.00
	製造業	12	18	15	83.3	1.25	12	17	14	82.4	1.17	1	1	1	100.0	1.00
	非製造業	17	31	27	87.1	1.59	13	23	22	95.7	1.69	5	8	5	62.5	1.00

専門学校卒について新潟県全体でみると、充足率は85.7%で対前年比1.6ポイント増。全国平均の87.8%より2.1ポイント下回っている。業種別においては製造業83.3%、非製造業87.1%であり、非製造業が3.8ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数49人(対前年比14人減)、採用実績人数42人(対前年比11人減)と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系36人(対前年比7人減)、事務系6人(対前年比4人減)となっている。

表 15: 短大卒 (含高専) の採用充足状況

				合計					技術系					事務系		
短大	(含高専)	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数
H29	全国	297	448	391	87.3	1.32	192	292	247	84.6	1.29	115	156	144	92.3	1.25
H25	新潟県	5	10	10	100.0	2.00	4	9	9	100.0	2.25	1	1	1	100.0	1.00
H26	新潟県	7	12	12	100.0	1.71	7	7	7	100.0	1.00	2	5	5	100.0	2.50
H27	新潟県	6	14	10	71.4	1.67	6	11	7	63.6	1.17	1	3	3	100.0	3.00
H28	新潟県	10	14	14	100.0	1.40	9	13	13	100.0	1.44	1	1	1	100.0	1.00
H29	新潟県	7	15	12	80.0	1.71	5	10	10	100.0	2.00	2	5	2	40.0	1.00
	製造業	4	5	5	100.0	1.25	3	4	4	100.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00
	非製造業	3	10	7	70.0	2.33	2	6	6	100.0	3.00	1	4	1	25.0	1.00

短大卒(含高専)について新潟県全体でみると、充足率は80.0%で対前年比20.0ポイント減となった。全国平均の87.3%より7.3ポイント下回っている。業種別においては製造業100.0%、非製造業70.0%であり、製造業が30.0ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数15人(対前年比1人増)、採用実績人数12人(対前年比2人減)と採用計画人数は増加し、採用実績人数は減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系10人(対前年比3人減)、事務系2人(対前年比1人増)となっている。

表 16:大学卒の採用充足状況

				合計					技術系					事務系		
	大学卒	事業 所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採 用人数
H29	全国	1,224	3,581	2,908	81.2	2.38	794	2,065	1,625	78.7	2.05	617	1,516	1,283	84.6	2.08
H25	新潟県	41	98	91	92.9	2.22	25	55	48	87.3	1.92	20	43	43	100.0	2.15
H26	新潟県	43	98	91	92.9	2.12	24	41	37	90.2	1.54	25	57	54	94.7	2.16
H27	新潟県	42	87	68	78.2	1.62	28	48	36	75.0	1.29	20	39	32	82.1	1.60
H28	新潟県	40	94	80	85.1	2.00	23	42	34	81.0	1.48	20	52	46	88.5	2.30
H29	新潟県	30	83	69	83.1	2.30	20	44	36	81.8	1.80	14	39	33	84.6	2.36
	製造業	18	47	41	87.2	2.28	13	29	25	86.2	1.92	8	18	16	88.9	2.00
	非製造業	12	36	28	77.8	2.33	7	15	11	73.3	1.57	6	21	17	81.0	2.83

大学卒について新潟県全体でみると、充足率は83.1%で対前年比2.0ポイント減。全国平均の81.2%より1.9ポイント上回っている。業種別においては製造業87.2%、非製造業77.8%であり、製造業が9.4ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数83人(対前年比9人減)、採用実績人数69人(対前年比11人減)と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系36人(対前年比2人増)、事務系33人(対前年比13人減)となっている。

#### 2. 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「高校卒(事務系)」「専門学校卒(技術系)」「短大 卒(技術系)」が減少。その他は全て増加となっている。

表17:新規学卒者の初任給について

(加重平均:円)

	高核	泛卒	専門学	校卒	短大卒(	(含高専)	大学	卒
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H29全 国	162,402	156,612	176,028	171,125	175,323	171,517	199,399	195,292
H25新潟県	154,376	150,589	158,409	155,050	162,500	160,000	190,126	190,755
H26新潟県	156,982	162,877	162,460	167,000	165,767	187,360	193,318	189,560
H27新潟県	156,384	155,081	165,692	160,332	169,443	160,000	190,865	194,044
H28新潟県	157,504	161,163	166,505	165,370	173,777	160,000	193,103	192,963
H29新潟県	157,998	157,174	165,084	174,137	166,650	168,500	194,243	200,495
製造業	155,945	152,639	168,659	226,120	161,600	160,000	187,310	208,646
非製造業	160,936	161,710	162,808	163,740	170,017	177,000	210,000	192,824

#### 【高校卒】

新潟県全体の技術系は 157,998 円で対前年比 494 円増加、事務系は 157,174 円で対前年比 3,989 円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は4,044円低く、事務系は562円高かった。

#### 【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は 165,084 円で対前年比 1,421 円減少、事務系は 174,137 円で対前年比 8,767 円 増加となった。

全国平均と比較すると技術系は10.944円低く、事務系は3.012円高かった。

#### 【短大卒(含高専)】

新潟県全体の技術系は 166,650 円で対前年比 7,127 円減少、事務系は 168,500 円で対前年比 8,500 円 増加となった。

全国平均と比較すると技術系は8,673円低く、事務系は3,017円低かった。

#### 【大学卒】

新潟県全体の技術系は 194,243 円で対前年比 1,140 円増加、事務系は 200,495 円で対前年比 7,532 円 増加した。

全国平均と比較すると技術系は5,156円低く、事務系は5,203円高かった。

~※参考	「単純平均」	と「カ	加重平均.	」の例
		給与統	額 従	業員数
	A 企業	400万	円 2	20人
<u> </u>	B 企業	300万	円 1	.0人

単純平均 400÷20=20 300÷10=30 (20+30)÷2=25 <u>25 万円</u> 加重平均 (400+300)÷(20+10)=23.3 23.3 万円

## 3. 新規学卒者の採用予定

表 18 を見ると、新潟県では採用予定が「ある」と回答した企業は 30.1%、「ない」と回答した企業は 46.7%、「未定」と回答した企業は 23.2%となった。業種別では、「ある」で最も高い割合となったのは「情報通信業」の 100.0%であった。また、規模別では、「 $100\sim300$ 人」が 72.5%と最も高い結果となった。

表 18:新規学卒者の採用予定

		ある		事業	所数		:	平均採用	人数計画		ない	未定
		(%)	高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	(%)	(%)
	全国	27.1	3,764	1,213	660	2,275	2.51	1.65	1.52	2.45	50.4	22.6
	新潟県 計	30.1	125	53	28	74	2.50	1.75	1.54	1.91	46.7	23.2
	製造業 計	27.3	57	13	10	36	2.65	1.69	1.30	1.94	51.0	21.7
	食料品	16.7	8	-	1	6	5.00	-	1.00	1.33	66.7	16.7
	繊維工業	16.1	4	3	1	2	1.75	1.67	1.00	1.00	58.1	25.8
刺	木材・木製品	23.5	4	3	2	2	1.50	1.00	1.00	1.00	58.8	17.6
製造業	印刷・同関連	50.0	6	2	-	8	2.50	2.50	_	2.63	35.0	15.0
<del>美</del>	窯業・土石	8.3	3	-	_	1	1.67	_	-	2.00	58.3	33.3
	金属、同製品	33.3	23	3	4	6	2.48	1.67	1.50	1.17	42.7	24.0
	機械器具	82.4	9	2	2	11	2.33	2.00	1.50	2.55	5.9	11.8
	その他	_	-	_	_	_	_	_	_	_	88.9	11.1
	非製造業 計	32.4	68	40	18	38	2.38	1.78	1.67	1.87	43.1	24.4
	情報通信業	100.0	-	1	_	_	_	1.00	_	-	-	-
非	運輸業	28.0	6	1	_	1	3.00	1.00	-	1.00	44.0	28.0
非製造業	建設業	50.5	41	18	11	20	2.22	1.39	1.27	1.60	28.3	21.2
業	卸売業	23.2	7	2	1	9	2.57	1.50	2.00	2.00	55.4	21.4
	小売業	12.5	3	5	2	3	2.33	3.60	3.50	4.00	56.3	31.3
	サービス業	28.6	11	13	4	5	2.55	1.77	1.75	1.60	45.7	25.7
	1~9人	8.2	7	8	_	-	1.71	1.50	-	-	68.4	23.4
規模別	10~29人	16.8	25	9	3	6	2.08	1.56	1.33	2.17	53.3	29.9
限	30~99人	54.7	72	29	21	46	2.47	1.62	1.38	1.65	27.6	17.6
	100~300人	72.5	21	7	4	22	3.38	2.86	2.50	2.36	12.5	15.0

## 第3節 障害者雇用に関する事項

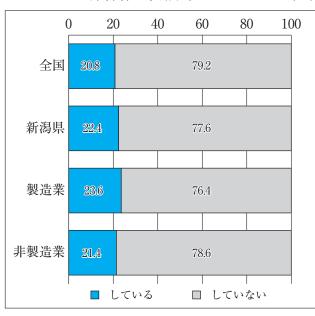
#### 1. 障害者の雇用状況

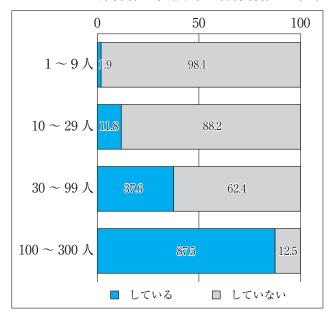
障害者の雇用状況については、新潟県と全国を比較しても特に目立った違いは見られなかった。また新潟県の規模別では、規模に比例して「(雇用)している」の割合が高く「100~300人」で87.5%となった。

グラフ7:障害者の雇用状況



グラフ8:障害者の雇用状況(規模別) (%)





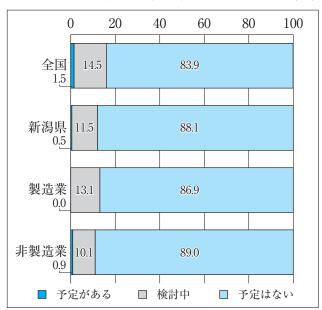
#### 2. 障害者の雇用予定

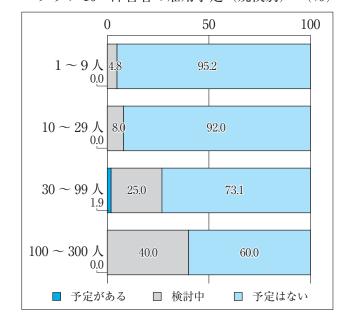
障害者の雇用予定については、雇用状況同様、新潟県と全国を比較しても特に目立った違いは見られなかった。また新潟県の規模別では、規模に比例して「検討中」の割合が高く、「 $100 \sim 300$  人」で 40.0%となっている。なお、「予定がある」との回答は「 $30 \sim 99$  人」で 1.9%のみにとどまった。

グラフ9:障害者の雇用予定



グラフ10:障害者の雇用予定(規模別) (%)





## 第4節 従業員の過不足状況に関する事項

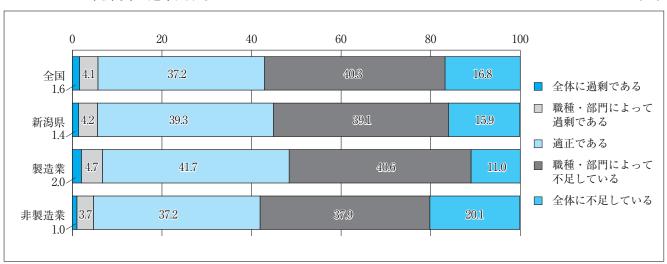
#### 1. 従業員の過不足状況

表 19 を見ると、従業員の過不足状況については、新潟県で「適正である」が 39.3% と最も高い結果となり、全国平均の 37.2%より 2.1%上回っている。次に、「職種・部門によって不足している」が 39.1%、「全体に不足している」が 15.9% と続いている。

表 19:従業員の過不足状況 (%)

		全体に過剰である	職種・部門によって 過剰である	適正である	職種・部門によって 不足している	全体に不足している
	全国	1.6	4.1	37.2	40.3	16.8
	新潟県 計	1.4	4.2	39.3	39.1	15.9
	製造業 計	2.0	4.7	41.7	40.6	
	食料品	_	6.1	55.1	32.7	6.1
	繊維工業	6.5	3.2	45.2	35.5	
製	木材・木製品	_	5.9	52.9	23.5	
製造業	印刷・同関連	5.0	5.0	50.0	35.0	
莱	窯業・土石	2.8	2.8	52.8	38.9	2.8
	金属、同製品	1.3	5.3	28.0	46.7	18.7
	機械器具	-	-	11.8	76.5	11.8
	その他	_	11.1	44.4	33.3	
	非製造業 計	1.0	3.7	37.2	37.9	
ļ "	情報通信業	_	-	-	_	100.0
非製造業	運輸業	_	4.0	12.0	56.0	28.0
殺	建設業	_	4.0	34.3	43.4	18.2
業	卸売業	3.6	9.1	50.9	30.9	
	小売業	_	2.1	41.7	31.3	25.0
	サービス業	1.4	-	37.1	34.3	27.1
TH	1~9人	0.6	3.8	62.2	16.7	16.7
規模別	10~29人	2.7	3.2	40.9	36.6	
別	30~99人	1.2	6.5	21.8	55.9	14.7
	100~300人	ı	_	17.5	67.5	15.0





#### 2. 不足している職種・部門

表 20 を見ると、従業員が不足している職種・部門については、新潟県で「現業・生産」が 57.2%と最も高い結果となった。次に「営業」が 29.3%、「生産管理・生産技術」が 25.0%と続いている。

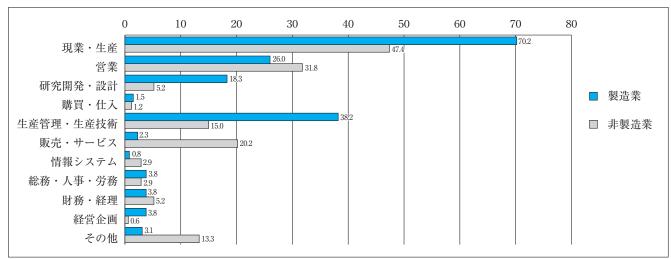
表 20:従業員が不足している職種・部門

- /	0/	1
(	%	)

		現業・生産	営業	設計 研究開発·	購買・仕入	生産技術・	サ ル ボ ボ ス	情報システム	労務·人事·	財務・経理	経営企画	その他
	全国	59.5	27.9	10.1	1.5	20.0	12.1	2.7	6.1	4.5	1.7	8.7
	新潟県 計	57.2	29.3	10.9	1.3	25.0	12.5	2.0	3.3	4.6	2.0	8.9
	製造業 計	70.2	26.0	18.3	1.5	38.2	2.3	0.8	3.8	3.8	3.8	3.1
	食料品	73.7	26.3	15.8	_	36.8	10.5	5.3	-	5.3	-	5.3
	繊維工業	50.0	28.6	14.3	_	71.4	-	-	-	-	-	-
製	木材・木製品	57.1	42.9	14.3	_	28.6	-	-	14.3	-	28.6	-
製造業	印刷・同関連	62.5	37.5	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-	12.5	-
莱	窯業・土石	46.7	13.3	13.3	_	53.3	-	-	-	-	6.7	6.7
	金属、同製品	81.6	22.4	16.3	2.0	30.6	-	-	8.2	8.2	-	2.0
	機械器具	80.0	40.0	46.7	_	20.0	6.7	_	-	-	6.7	-
	その他	75.0	_	_	_	50.0	-	-	-	-	-	25.0
	非製造業 計	47.4	31.8	5.2	1.2	15.0	20.2	2.9	2.9	5.2	0.6	13.3
	情報通信業	-	-	-	_	-	-	100.0	-	-	-	_
非製造業	運輸業	76.2	14.3	_	_	4.8	4.8	-	9.5	4.8	-	28.6
光浩	建設業	63.9	26.2	8.2	_	32.8	-	1.6	-	6.6	-	9.8
業	卸売業	20.0	70.0	5.0	5.0	5.0	20.0	10.0	-	-	-	20.0
	小売業	22.2	25.9	_	3.7	-	59.3	-	3.7	7.4	-	11.1
	サービス業	39.5	34.9	7.0	_	9.3	32.6	2.3	4.7	4.7	2.3	9.3
117	1~9人	44.2	28.8	9.6	_	23.1	26.9	3.8	-	3.8	1.9	3.8
規模別	10~29人	54.5	26.3	6.1	2.0	24.2	9.1	2.0	3.0	4.0	4.0	9.1
限	30~99人	61.7	33.3	13.3	1.7	28.3	5.8	1.7	5.0	5.8	-	10.8
	100~300人	69.7	24.2	18.2	_	18.2	24.2	_	3.0	3.0	3.0	9.1

グラフ12:不足している職種・部門





#### 3. 不足している理由

表 21 を見ると、不足している理由については、新潟県で「求める人材が来ない」が 63.8%と最も高い 結果となり、全国平均の 60.2%より 3.6%上回っている。次に「新規採用が困難になった」が 35.2%、「若 手従業員が定着しない」が 33.2%と続いている。

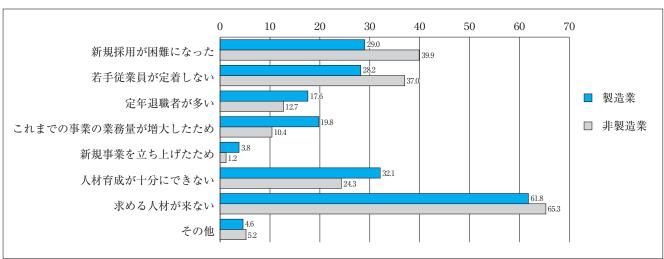
表 21: 不足している理由について

	(n/	1
(	<b>%</b>	)

		難になった	定着しない	多い。定年退職者が	増大したため 業の業務量が したため	ち上げたため	分にできない	来ない水める人材が	そ の 他
	全国	32.0	32.9	13.9	16.6	3.4	22.6	60.2	3.9
	新潟県 計	35.2	33.2	14.8	14.5	2.3	27.6	63.8	4.9
	製造業 計	29.0	28.2	17.6	19.8	3.8	32.1	61.8	4.6
	食料品	26.3	10.5	21.1	31.6	10.5	26.3	52.6	-
	繊維工業	28.6	21.4	28.6	-	7.1	28.6	78.6	14.3
製	木材・木製品	14.3	14.3	_	_	_	42.9	71.4	14.3
製造業	印刷・同関連	25.0	37.5	-	37.5	12.5	25.0	25.0	-
業	窯業・土石	33.3	53.3	13.3	-	-	20.0	66.7	_
	金属、同製品	32.7	26.5	20.4	24.5	2.0	34.7	61.2	6.1
	機械器具	33.3	26.7	20.0	33.3	-	40.0	66.7	-
	その他	-	75.0	-	-	-	50.0	75.0	-
	非製造業 計	39.9	37.0	12.7	10.4	1.2	24.3	65.3	5.2
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	100.0	-
非	運輸業	28.6	47.6	9.5	4.8	-	23.8	81.0	9.5
聚	建設業	50.8	34.4	14.8	11.5	-	21.3	65.6	1.6
非製造業	卸売業	45.0	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	70.0	10.0
	小売業	25.9	33.3	14.8	14.8	-	29.6	51.9	3.7
	サービス業	37.2	41.9	11.6	9.3	-	27.9	62.8	7.0
	1~9人	25.0	30.8	13.5	11.5	1.9	28.8	63.5	9.6
規	10~29人	29.3	35.4	13.1	12.1	1.0	29.3	62.6	6.1
規模別	30~99人	44.2	29.2	15.0	15.0	2.5	26.7	65.8	3.3
/33	100~300人	36.4	45.5	21.2	24.2	6.1	24.2	60.6	_

#### グラフ13:不足している理由





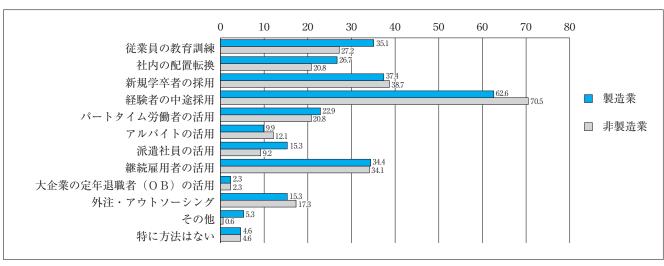
#### 4. 従業員不足への対応策

表 22 を見ると、従業員不足への対応策については、新潟県で「経験者の中途採用」が 67.1%と最も高い結果となり、全国平均の 66.3%より 0.8%上回っている。次に「新規学卒者の採用」が 38.2%、「継続雇用者の活用」が 34.2%と続いている。また、規模別では「30~99人」で「経験者の中途採用」が 74.2%と高い割合となっている。

表 22: 従業員不足への対応策 (%)

		教育訓練	配社置内転換	採用学卒者の	中経 経 採 用 の	労働者の活用	活用ルバイトの	活選社員の	活用雇用者の	職者(OB)の活用 大企業の定年退	外注・アウト	その他	特に方法はない
	全国	26.6	17.5	34.8	66.3	19.6	11.4	13.1	32.6	3.8	15.1	3.3	3.6
	新潟県 計	30.6	23.4	38.2	67.1	21.7	11.2	11.8	34.2	2.3	16.4	2.6	4.6
	製造業 計	35.1	26.7	37.4	62.6	22.9	9.9	15.3	34.4	2.3	15.3	5.3	4.6
	食料品	36.8	31.6	26.3	73.7	47.4	21.1	21.1	36.8	5.3	_	-	-
	繊維工業	14.3	21.4	42.9	71.4	-	-	7.1	35.7	_	7.1	-	7.1
製	木材・木製品	42.9	42.9	57.1	28.6	14.3	-	14.3	71.4	_	14.3	-	_
製造業	印刷・同関連	37.5	50.0	75.0	37.5	12.5	12.5	12.5	-	_	12.5	-	_
業	窯業・土石	33.3	33.3	33.3	86.7	26.7	33.3	6.7	53.3	_	_	-	_
	金属、同製品	38.8	24.5	28.6	57.1	18.4	4.1	16.3	26.5	4.1	26.5	12.2	10.2
	機械器具	40.0	13.3	60.0	66.7	26.7	6.7	20.0	33.3	_	26.7	6.7	_
	その他	25.0	-	-	50.0	50.0	-	25.0	50.0	_	_	-	_
	非製造業 計	27.2	20.8	38.7	70.5	20.8	12.1	9.2	34.1	2.3	17.3	0.6	4.6
١.,	情報通信業	100.0	-	-	100.0	-	_	_	_	_	_	-	_
非	運輸業	19.0	23.8	38.1	90.5	19.0	19.0	19.0	61.9	_	9.5	-	_
非製造業	建設業	37.7	24.6	55.7	80.3	3.3	1.6	6.6	44.3	1.6	29.5	-	_
業	卸売業	25.0	15.0	40.0	70.0	30.0	15.0	10.0	20.0	5.0	10.0	-	_
	小売業	18.5	14.8	14.8	51.9	33.3	18.5	3.7	11.1	3.7	_	3.7	14.8
	サービス業	20.9	20.9	30.2	58.1	34.9	18.6	11.6	27.9	2.3	18.6	-	9.3
J.FT	1~9人	13.5	7.7	15.4	59.6	21.2	15.4	3.8	17.3	_	19.2	1.9	11.5
規模別	10~29人	30.3	17.2	27.3	62.6	20.2	10.1	3.0	39.4	6.1	15.2	3.0	5.1
作   別	30~99人	36.7	30.8	51.7	74.2	23.3	10.0	16.7	39.2	0.8	15.8	3.3	1.7
/33	100~300人	36.4	39.4	57.6	66.7	21.2	12.1	33.3	27.3	_	18.2	-	3.0

グラフ 14: 従業員不足への対応策 (%)



## 第5節 賃金の改定に関する事項

#### 1. 賃金改定の実施状況

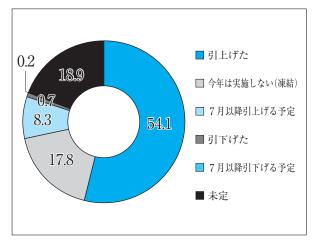
平成 29 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までにどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、表 23 を見ると新潟県全体において「引上げた」という回答が最も高く 54.1%、次いで「未定」18.9%、「今年は実施しない(凍結)」17.8%という結果となった。

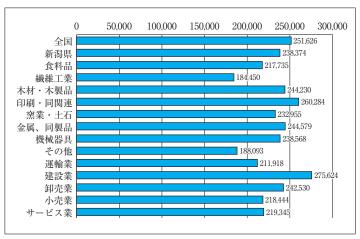
また、業種別に見ると「改定後の賃金」で最も高かった業種は275,624円の「建設業」であった。「昇給率」は製造業では1.87%、非製造業では2.32%という結果となった。

表 23:賃金改定の実施状況 (%)

AE		引上げた	引下げた	今年は 実施 しない (凍結)	7月以降 引上げる 予定	7月以降 引下げる 予定	未定	改定前の 賃金 (円)	改定後の 賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率	格差
	全国		0.6	16.9	11.1	0.4	24.4	246,465	251,626	5,161	2.09	100.0
	新潟県 計	54.1	0.7	17.8	8.3	0.2	18.9	233,491	238,374	4,883	2.09	94.6
	製造業 計	52.7	1.2	19.5	8.2	_	18.4	232,371	236,710	4,339	1.87	90.4
	食料品	44.9	2.0	22.4	14.3	-	10.0 211,121		217,735	3,314	1.55	71.3
	繊維工業	32.3	_	22.6	3.2	_	41.9	182,978	184,450	1,472	0.80	39.3
製	木材・木製品	44.4	_	27.8	11.1	_	16.7	240,679	244,230	3,551	1.48	72.3
製造業	印刷・同関連	45.0	_	25.0	20.0	-	10.0	253,732	260,284	6,552	2.58	169.7
業	窯業・土石	55.6	2.8	22.2	2.8	-	16.7	230,761	232,955	2,194	0.95	50.6
	金属、同製品	64.5	1.3	11.8	6.6	-	15.8	239,167	244,579	5,412	2.26	104.7
	機械器具	88.2	_	-	5.9	-	5.9	234,249	238,568	4,319	1.84	86.0
	その他	22.2	-	55.6	_	-	22.2	182,952	188,093	5,141	2.81	112.9
	非製造業 計	55.2	0.3	16.4	8.4	0.3	19.4	234,656	240,104	5,448	2.32	95.8
	情報通信業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	_	-	-
非	運輸業	56.0	-	4.0	8.0	-	32.0	208,093	211,918	3,825	1.84	105.2
非製造業	建設業	64.6	1.0	14.1	6.1	1.0	13.1	267,383	275,624	8,241	3.08	109.6
業	卸売業	50.0	-	16.1	17.9	_	16.1	239,029	242,530	3,501	1.46	69.9
	小売業	39.6	-	29.2	6.3	-	25.0	212,797	218,444	5,647	2.65	124.9
	サービス業	57.1	_	15.7	4.3	_	22.9	215,905	219,345	3,440	1.59	60.3
11:1	1~9人	33.3	1.3	33.3	6.9	_	25.2	232,096	237,117	5,021	2.16	91.8
規模別	10~29人	58.1	1.1	17.2	6.5	-	17.2	230,283	235,662	5,379	2.34	93.0
<sup>1</sup> 天   別	30~99人	64.1	_	7.6	11.8	0.6	15.9	233,355	238,417	5,062	2.17	94.7
///	100~300人	75.0	_	2.5	7.5	-	15.0	235,358	239,757	4,399	1.87	93.8

## グラフ 15: 賃金改定の実施状況 (%) グラフ 16: 改定後の賃金





(円)

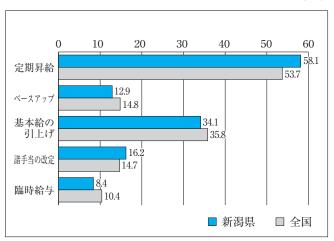
#### 2. 賃金改定の内容

賃金改定の内容について、グラフ17を見ると、新潟県では「定期昇給」が58.1%で最多となった。次いで「基本給の引き上げ」が34.1%となった。グラフ18を見ると、判断要素としては「企業の業績」が67.4%で最多となった。次いで「労働力の確保・定着」が55.6%と続き、賃金改定の内容・判断要素ともに、全国と比較して特に目立った違いは見られなかった。

表 24 において「定期昇給」の実施を業種別に見ると、製造業では「印刷・同関連」が 83.3%と最も高く、非製造業では「建設業」が 61.2%と最も高い結果となった。また、規模別に「定期昇給」を見ると、「100~300人」で 77.4%と実施比率が高かった。

(%)

グラフ17:賃金改定の内容



グラフ18:賃金改定の判断要素 (%)

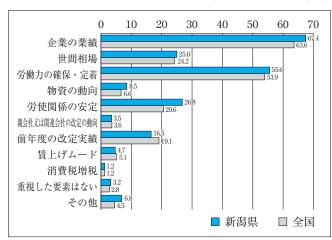


表 24:賃金改定の内容

	101	\
- (	0/2	١
,	/()	,

			賃金	金改定の区	内容						賃金改定の	の判断要素	素について	5			
		定期	ベース アップ	基本給の 引上げ	諸手当の 改定	臨時 給与	企業の 業績	世間相場	労働力の 確保・ 定着	物資の 動向	労使関係 の安定	親会社又 は関連会 社の改定 の動向	前年度 の改定 実績	賃上げムード	消費税 増税	重視した 要素は ない	その他
	全国	53.7	14.8	35.8	14.7	10.4	63.6	24.2	53.9	6.6	20.6	3.6	19.1	5.1	1.2	2.8	4.5
	新潟県 計	58.1	12.9	34.1	16.2	8.4	67.4	25.0	55.6	8.5	26.8	3.5	16.5	4.7	1.2	3.2	6.8
	製造業 計	60.7	11.3	31.3	12.7	9.3	70.8	27.3	58.4	7.8	26.0	2.6	19.5	3.9	-	2.6	3.9
	食料品	50.0	3.6	50.0	25.0	10.7	62.1	27.6	69.0	10.3	13.8	-	24.1	3.4	-	6.9	_
	繊維工業	36.4	18.2	45.5	9.1	-	54.5	9.1	36.4	-	27.3	-	9.1	-	-	9.1	9.1
製	木材・木製品	50.0	-	30.0	-	20.0	90.0	40.0	20.0	10.0	30.0	-	40.0	-	-	-	-
製造業	印刷・同関連	83.3	8.3	8.3	8.3	8.3	83.3	16.7	83.3	8.3	25.0	-	16.7	-	-	-	-
業	窯業・土石	75.0	10.0	25.0	15.0	5.0	65.0	15.0	50.0	5.0	20.0	5.0	15.0	10.0	-	5.0	-
	金属、同製品	60.8	13.7	29.4	9.8	9.8	72.2	35.2	59.3	9.3	31.5	3.7	11.1	1.9	-	-	7.4
	機械器具	68.8	25.0	18.8	12.5	12.5	81.3	25.0	68.8	6.3	37.5	6.3	37.5	12.5	-	-	-
	その他	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	非製造業 計	56.0	14.1	36.4	19.0	7.6	64.5	23.1	53.2	9.1	27.4	4.3	14.0	5.4	2.2	3.8	9.1
	情報通信業	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
非	運輸業	50.0	18.8	43.8	12.5	25.0	87.5	25.0	75.0	12.5	50.0	12.5	31.3	-	-	-	6.3
非製造業	建設業	61.2	10.4	37.3	19.4	6.0	63.8	27.5	58.0	8.7	26.1	2.9	15.9	10.1	2.9	5.8	10.1
業	卸売業	57.9	18.4	42.1	21.1	2.6	76.3	28.9	31.6	7.9	18.4	7.9	13.2	2.6	-	2.6	7.9
	小売業	52.6	15.8	36.8	5.3	5.3	55.0	15.0	50.0	10.0	35.0	-	5.0	-	5.0	-	15.0
	サービス業	51.2	14.0	25.6	23.3	9.3	50.0	14.3	59.5	9.5	23.8	2.4	9.5	4.8	2.4	4.8	7.1
	1~9人	54.8	11.3	37.1	16.1	12.9	47.6	22.2	42.9	11.1	31.7	4.8	12.7	4.8	3.2	3.2	9.5
規模	10~29人	51.3	8.5	36.8	14.5	10.3	68.9	16.8	46.2	8.4	25.2	2.5	12.6	3.4	1.7	5.9	5.9
傑	30~99人	61.3	12.9	34.7	19.4	4.8	72.4	35.4	70.1	7.9	22.8	3.1	20.5	5.5	-	0.8	6.3
	100~300人	77.4	32.3	16.1	9.7	6.5	80.6	19.4	58.1	6.5	38.7	6.5	22.6	6.5	-	3.2	6.5

5

(左欄は記入しないで下さい。)

平成 29 年 6 月



## 平成 29 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本 年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申 し上げます。

# 平成 29 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点:平成29年7月1日 調査締切:平成29年7月14日

#### 記入についてのお願い

◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の

目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名など

の個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に〇をつけて 下さい。なお、特に断りのない限り**7月1日現在**でご記入下さい。

調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願 ◇お問い合わせ先

いいたします。調査票は7月14日までにご返送下さい。

新潟県中小企業団体中央会 連携推進課

〒951-8133 新潟県新潟市中央区川岸町 1 丁目 47 番地 1 新潟県中小企業会館 3 階

電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

## 貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名		· ·
所 在 地	(〒 - )	電話番号	_	_
所 在 地		FAX 番号	_	_
業 <b>最も売火のを の事号の</b> 1. ら 1. ら 1. ら 1. ら 1. ら 1. ら 1. か 1. ら 1. か 1. ら 1. か 1. ら 1. か 2. で 2. で 3. で 3. で 3. で 3. で 4. で 3. で 3. で 5. で 5. で 5. で 5. で 5. で 5. で 5. で 5		13. 14. 15. 16. 17. 乳製造業 , 革・同製品・ 18.	総職別 一本事業 一本事業 一本事業 一本事業 一本事業 一本事業 一本事業 一本事業 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の 一本の	ス業、広告業、 処理業、

#### 設問1)従業員数についてお答え下さい。

①平成 29 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入のうえ、前年に比べて「増加=増」 「変わらない=不変」「減少=減」のいずれかに〇印をおつけ下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

		正社	員	パー	-トタイマ	·_	派	遣	嘱	託・契約社	員	7	その他	ļ	슫	6 計	+	(うち			常用労働者数
男	性		人			人		人			人			人			人	常用労	男	性	人
前年	比	増·不変	と・減	増·	不変·	減	増·不変	· 減	増·	不変	. 減	増·	不変	. 減	増·	不変	. 減		前年	羊比	増·不変·減
女	性		人			人		人			人			人			人		女	性	人
前年	比	増 · 不変	と・減	増·	不変·	減	増·不変	· 減	増・	不変	. 減	増·	不変	. 減	増·	不変	. 減	V	前台	羊比	増·不変·減

- 〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1 1週の所定労働日数が少ない者 1 日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または 1 日の所定労働時間は同じでも
  - 週の所定労働日数が少ない者です。 )「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっ も、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。 ) 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者 ) 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者 ) 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者 )「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

#### 設問2)経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに〇)

2. 変わらない 3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに〇)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他( )

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内にO)

1. 労働カ不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格 (販売価格) の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に〇)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティングカ

5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランドカ

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

### 設問3)従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。 職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに〇)

1. 38 時間以下

2. 38 時間超 40 時間未満

3. 40 時間

4. 40 時間超 44 時間以下

- [注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
  - (2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
- ②平成 28 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

|--|

#### 設問4)従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成 28 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年から の繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数

[\_\_\_\_\_ 日

従業員1人当たり 平均取得日数



(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

#### 設問5)新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成 29 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに〇)

<u>1. あった</u>

2. なかった

※1. に〇をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。

Д

①-1 平成 20 年 2 日新担学本書(採用及び採用予定)についてご記入下さい

Ψ-	1 17 19	K Z 3 十 3 万	机况十十七	()本用及いは	m ræ/	1- 76.		入下でい。				
学	卒	卒 採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給		匀初任給額	学	卒	採用を予定して	実際に採用した	1 人当たり平均初任給額			
		いた人数	た人数	(平成 29 年 6	月支給額)			いた人数	人数	(平成 29 年 6	月支給額)	
	技術系					短	技術系					
高 校 卒		人	人	,	円	大倉客高		人	人	,	円	
卒	事務系					事	事務系					
		人	人	,	円			人		,	円	
直	技術系						技術系					
門		人	人	,	円	大学		人	人	,	円	
専門学校卒	事務系					革	事務系					
( #		人	人		円	<b>)</b> (		人	人	1     1.	H	

- [注] (1) 平成29年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
  - (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
  - (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成30年3月の新	規学卒者の抗	採用計画はあ	りますか。(	1つだけに〇)	
<u>1. ある</u> 2	. な い	3. 未	定		
<ul><li>※ 1. にOをした事業</li><li>② - 1 学卒ごと</li></ul>		) 質問にお答え <b>人数をご記入</b>			
1.高校卒	、 2. 専門	学校卒	人 3.	短大卒 (含高専)	人 4. 大学卒 []
設問6)障害者雇用 ①障害者の雇用状況に				=0)	
1. 障害者を雇用し	<u>している</u>		2. 障害者	を雇用していない	<u> </u>
	所は①−1の質	間にお答えく	<u>ださい。</u>		した事業所は①-2の質問にお答えください。
① - 1 雇用している また、障害の		数を太枠内に をご記入くだ		± い。	2.現在雇用していない場合、今後、障害 者を新規に雇用する予定はありますか。 (1つだけに〇)
		(内	訳)		1 5 4 7 7 5 6 6 7 7
雇用人数 (合 計)	身体障害	知的障害	精神障害	その他	1. 雇用する予定がある
					3. 雇用する予定はない
	人	人	人		
設問7)従業員の ①貴事業所の従業員の 1.全体に過剰である	)過不足状況	<b>はどのよう</b> に 2.	なっています 職種・部門に	<b>すか。(1つだけ</b> こよって過剰であ	tにO) る 3. 適正である
4. 職種・部門によっ	「不足してし	<u>ა.</u>	主体に个足し	<u>, ( ( )                                </u>	
※4.5.に○をしま □ ②どのような職種・					=0)
1. 現業・生産 5. 生産管理・生産 9. 財務・経理			ビス 7	. 研究開発・設 . 情報システム . その他(	
③従業員が不足して	こいるのはど	のような理由	ですか。(	核当するものすべ	<b>さてにの</b> )
1. 新規採用が困難に 4. これまでの事業の 7. 求める人材が来な	の業務量が増	大したため	2. 若手従 5. 新規事 8. その他	業を立ち上げたた	N 3. 定年退職者が多い こめ 6. 人材育成が十分にできない )
④従業員不足にどの	りように対応	しようと考え	ていますか。	(該当するもの	)すべてに〇)
1. 従業員の教育訓練 5. パートタイム労働 9. 大企業の定年退職 12. 特に方法はない	者の活用を		~の活用	7. 派遣社員の	活用 8. 継続雇用者の活用

#### 設問8)賃金改定についてお答え下さい。

①平成29年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに〇)

1. 引上げた

2. 引下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7月以降引上げる予定

- 5. 7月以降引下げる予定
- 6. 未 定

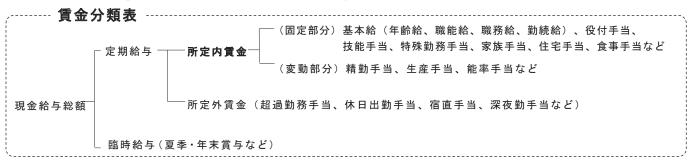
※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

Û

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後 所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数 従業員1人当										た	り(月	額)							
				改定	前の平	均所》	定内賃金	全(A)	改定	後の	平均	所定	内賃金	金(B)	平均引	川上げ	•引7	下げ額	(C)
ľ																			
l			人			,		円			İ,			円			,		

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のと おりです。
  - ・「1.引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
  - $\cdot$ 「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
  - ・[3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は[0]になります。
  - (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
  - (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
  - (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
  - (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。



- ※<u>1.または4.に〇をした事業所及び臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。</u>
- ↓ ②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに〇)
- 1. 定期昇給
- 2. ベースアップ
- 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

- 4. 諸手当の改定
- 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
- 〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

- (2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。
- ③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。 (該当するものすべてにO)
- 1. 企業の業績
- 2. 世間相場
- 3. 労働力の確保・定着
- 4.物価の動向 5.労使関係の安定

- 6. 親会社又は関連会社の改定の動向
- 7. 前年度の改定実績
- 8. 賃上げムード 9. 消費税増税

)

- 10. 重視した要素はない
- 11. その他(

## 設問9)労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに〇)

1. ある

2. な い

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、<u>7月14日までに</u>ご返送下さい。



本調査にご協力いただきました 中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より 貴重な調査データを賜り、誠にありがとうございました。 厚く御礼申し上げます。

## 新潟県の中小企業経営・労働事情レポート

~労働事情実態調査報告書~2017年度版

#### 編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3F TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386 URL http://www.chuokai-niigata.or.jp/

Facebook http://www.facebook.com/chuokai.niigata